

高成田メモ4（4月30日用）

内容：検討部会で検討していただきたい提案（1）
バイオマスにより被災地をエネルギー基地に

震災で発生した大量のがれきには多くの木材が含まれている。また、福島原子力発電所に近い地域での食料生産は、さまざまな制約を受ける。そこで、被災地全体の廃材や、原発近接地域での植物などバイオマスを利用して、燃料油などを製造する工場を各地でつくる。実現すれば、地域の雇用やエネルギー供給に役立つ。

従来のバイオマスエネルギーは、生物化学変換（発酵）によるエタノール、バイオディーゼルなどが中心だったが、最近では、ガス化反応炉、熱分解炉などを利用した熱化学変換が実用化されつつある。こちらからは、発電用のガスのほか、重油や軽油が製造できる。これをボイラーやトラックなどの燃料として利用すれば、地域の雇用をふやし、エネルギー源になる。

また、原発近接地域では、放射能値が安定したところで、ナタネ、ヒマワリなどによるバイオディーゼル、コメやトウモロコシなどによるエタノールを製造すれば、これも地域の雇用をふやし、エネルギー源にもなる。

当面、被災地にバイオマスのモデル工場をつくり、雇用効果や経済性を含めた実現可能性をさぐる。

高成田メモ5（4月30日用）

内容：検討部会で検討していただきたい提案（2）
地域ヘルパーと地域ケアマネジャーの創設

被災地は、避難所暮らしの人たちが長期化する一方、避難所から離れて自宅の2階に住む孤立型の人々もふえるなど、被災者の生活は多様化している。とくに、町の中心街から離れた地区では、自治体職員が巡回することができず、ボランティアに頼っているところもある。長期化するなかで、ボランティアによるケアには限界があり、非営利団体による有償の活動が必要になっている。そこで、「地域ヘルパー」「地域ケアマネジャー」制度を創り、地元の人々を含めた地域ケアシステムをつくる。必要な地域ごとに地域ケアマネジャーをリーダーとする組織を作り、地方自治体（市町村）が委託する形で運営する。地域起こしなどの運動にかかわってきたケアマネジャーが地域の若者をヘルパーとして雇用する形が、バランスのとれた運営を期待できる。各地で広がる「買い物ヘルパー」などが参考になる。